東日本大震災被災地訪問・交流研修

「被災地の現状を視る・聴く・知るそして繋がる

市民活動連携部長　岩本香苗（ネットさがみはら）

10月27～28日、東日本大震災復興支援まつり2016の実行チームメンバーで宮城県南部の仙台・石巻・南三陸・女川を訪問しました。

立ち並ぶ新築住宅を見ると復興は進んでいると考えがちですが、閉鎖・集約されていく仮設住宅から他の仮設住宅へと転居を余儀なくされる世帯もあります。

毎年神奈川で開催される復興支援まつりの支援グッズを仕入れている「南三陸さんさん商店街」は2017年2月で借用期限を迎え、立ち退きを迫られています。海岸近くの高台にできる新しい商業施設に移転できる商店は半数にとどまるそうです。

あらためて「復興」を考えるときに、被災地の人々の生活そのものに目を向ける必要性を実感しました。今後も、被災地の皆さんと繋がり活動していきます。

鈴木有機農園　仙台市

農法にこだわり、津波を被った田んぼで震災のあった年から稲を栽培してきました。「震災当時全国から寄せられた支援とそこから生まれた繋がりが有難い」と話されました。

共生地域創造財団　石巻市

NPOホームレス支援全国ネットワーク、生活クラブ、グリーンコープによって設立された震災支援団体で「伴走型支援」をコンセプトに活動しています。

コミュニティスペース うみねこ　女川町

熊本を始め全国に出かけ講演を行うなど、震災の経験も踏まえた新たな活動が生まれていました。女性の居場所として、手作り品の販売やランチを提供。

南三陸町

「まちあるき語り部」（主催：観光協会）に参加。復興まちづくりに向けて大きな転機を迎えています。

県議会だより

共に生きる
一人ひとりが「違い」を考えることから始めたい

佐々木ゆみこ（ネット宮前／県議）

今年7月、県の施設である相模原市の障害者施設で殺傷事件が発生しました。凄惨な事件に、多くの人が恐怖を抱き、不安や怒りを覚えました。

県は、この事件を受けて、「共に生きる社会かながわ憲章」を策定、県議会は全会一致で可決しました。しかし、知事の突然の提案から採決までわずか2日で、議会としても当事者や支援者の意見を聴く機会を設けましたが、時間に限りがある中では不十分でした。

共に生きる社会とは、障がいだけでなく、年齢・性別・国籍・文化などのお互いの違いや多様性を認め、尊重し合える社会です。今回の憲章策定の過程において、こうした論点での議論が不足していたことも課題です。

生き方働き方を選べる社会に向けて、障がいを持つ人の生活・就労問題や外国にルーツを持つ子どもへの教育問題などについて、これまでも指摘し改善を提案してきました。しかし、未だに差別は解消されていません。

様々な機会を捉えて、共生社会とは何かを問いかけ議論する場面を増やすことが必要です。地域での実践を通して憲章の内実を高めていきます。

神奈川ネットは、地域政党です。
生活の課題は政治に直結しています。
国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。

それって、政治だよ。

「議員の年金制度アンケート」スタート！

地方議員年金制度は、財政が破たんし2011年に廃止となりましたが、その時点で議員だった人には退職一時金、または、退職年金が支払われています。すでに議員年金を受給していた人にも引き続き年金が支給されています。さらに、新たな議員のための年金制度を求める動きもあります。

そこで、神奈川ネットではこうした動きにNO！の意志を示すために、議員年金アクションチームでアンケートを実施しています。まずは、問題を広く知らせ、市民の声を集めます。各地域で、街頭活動なども行い、積極的にアクションしていきます。

詳細はこちらから

NPOメール No.73

NPO法人　カプカプ

施設長　石井将隆

（市民社会チャレンジ基金18期助成団体）

都筑区は川和町駅前で喫茶店を開業してからもうすぐ6年が経ちます。現在は様々な障害のあるメンバー18名とアルバイトを含むスタッフ10名、毎日20名近くの人数で喫茶をし、昼ご飯を作り、タオルを洗って畳む下請け作業をしたり、絵を描いたり、字を書いたり、機織りをしたり、縫物をしたり、笑ったり怒ったり踊ったり寝たり…と様々な活動をしています。

「様々な障害」に「様々な活動」というのはここでは当たり前の風景です。それぞれ得意不得意があって、やらされたって苦手なこともあれば、いつの間にか一人でできていることもあります。かと思えば、苦手に思っていたことも、隣の人を見ながらいつのまにか出来るようになっていたり。ごちゃごちゃをしてるかわからないような場所ならでは、と感じます。

まあなかなか片付かないこと、集中力が続かないこと、とへの言い訳も多少含まれてはいるのですが、うるさいこともあるし、気が合わない人もいるかもしれない雑然とした場所でこそいろいろな人が居られる、自分らしく生きられる人々がいるのは確かだと感じます。

一方では、一斉に同じ方向を向き、多数と同じでなければ排除するような「空気」がだんだん強まっているように感じます。生産性や効率、といった切り口で障害者や高齢者、病にかかっている人さえ「費用対効果」で区別するような言動や政策まで提示されるようですが、私たちはいろいろな人が区別されることなくいられる「雑然」とした場所を維持し続けたいと強く思います。それは、様々な人が様々な人を支え、支えられながら生きられる場所の豊かさや面白さを知っているからだと思います。そのような面白さを少しづつ広めつつ、雑然とした私たちを整理したり束ねようとする動きには抵抗し続けたいと思っています。

http://kapukapukawawa.seesaa.net/

今月の神奈川ネット

■「議員年金に NO!」桜木町合同アピール：11/21（月）■第9回運営委員会、新春につどう2017市民社会チャレンジ基金交流会実行委員会：11/22（火）■第25期市民社会チャレンジ基金審査委員会：11/27（日）

編集後記

福島第一原発の廃炉費用4兆円、賠償費用3兆円、福島以外の原発の廃炉費用1.3兆円の計8.3兆円を国民に負担させる形で政府が調整に入ったという▼事故の責任が曖昧なまま、また原子力政策の見直しもしないままの負担転嫁は到底許されない▼まずは、東京電力の責任と原発は莫大な費用がかかることを明らかにし、これまで利益を得てきた事業者が責任を持って廃炉に向けた対策を取るべきだ▼経済合理性を欠く原発維持を前提として国民負担で支えることは、電力自由化の理念にも反している。新規原発の建設可能性について撤回し、既存原発の廃炉も早急に検討する方向で政策転換を行うべきだ。

（C・M）